

**令和3年度  
省庁別財務書類の概要**

**環境省**

- ・単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

# 環境省の任務と組織等の概要

## ○環境省の任務（環境省設置法第3条）

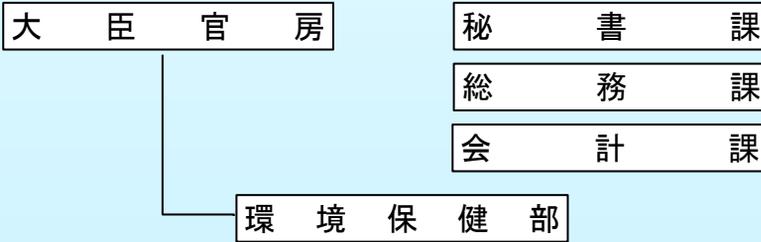
地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全（良好な環境の創出を含む。）並びに原子力の研究、開発及び利用における安全の確保を図ること

### 組織等

※令和3年度末現在

定 員 … 3,220名

#### (本省)



総合環境政策統括官  
グループ

地球環境局

水・大気環境局

自然環境局

環境再生・資源循環局

#### (所管法人)

国立研究開発法人国立環境研究所

独立行政法人環境再生保全機構

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

#### (施設等機関)

環境調査研修所

国立水俣病総合研究センター

#### (管理事務所等)

国民公園等管理事務所（3カ所）

千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所

#### (地方支分部局)

地方環境事務所（8カ所）

生物多様性センター

#### (外局)

原子力規制委員会

原子力規制庁

## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、環境省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

### 貸借対照表(令和3年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和3年 3月31日)	(令和4年 3月31日)		(令和3年 3月31日)	(令和4年 3月31日)
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	172,981	199,186	未払金	41	44
たな卸資産	-	-	未払費用	-	-
未収金	2,076	2,081	賞与引当金	2,045	1,861
前払金	14,955	16,482	退職給付引当金	19,471	19,069
前払費用	46	36	その他債務等	5	1
その他債権等	1	317			
貸倒引当金	△ 1,640	△ 1,555			
有形固定資産	631,679	636,223			
無形固定資産	2,127	2,234			
出資金	165,208	181,811			
			<b>負債合計</b>	<b>21,564</b>	<b>20,976</b>
			<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
			<b>資産・負債差額</b>	<b>965,871</b>	<b>1,015,841</b>
<b>資産合計</b>	<b>987,436</b>	<b>1,036,818</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>987,436</b>	<b>1,036,818</b>

### 業務費用計算書(令和3年度)

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
人件費	30,058	29,862
退職給付引当金繰入額	1,113	1,349
補助金等	306,939	265,075
委託費等	101,826	112,947
減価償却費	13,059	17,113
貸倒引当金繰入額	△ 173	△ 84
出資金評価損	-	1,113
その他	828,249	291,142
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,281,073</b>	<b>718,520</b>

## ～省庁別財務書類(環境省)の概要～

- 環境省の省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計（エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。

詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

### ～貸借対照表のポイント～

#### （資産）

- 現金・預金については、1,991億円強となりますが、これは、エネルギー対策特別会計の日本銀行における預金残高となります。
- 前払金については、165億円弱となりますが、これは、東日本大震災復興特別会計で実施した工事で前金払いを行った額を計上しています。
- 有形固定資産については、6,362億円強と金額が大きく資産総額の6割強を占めていますが、これは土地等の国有財産台帳価格を計上しており、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑並びに国立公園内の環境省所管地等を計上しています。
- 出資金については、1,818億円強となりますが、これは国立研究開発法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構及び中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対する環境省の出資金となります。

#### （負債）

- 退職給付引当金については、190億円強と負債総額の9割強を占めています。ここには退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上しています。

## ～業務費用計算書のポイント～

- 業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

(費用)

- その他（うち庁費等）が、2, 863億円強となっており、業務費用合計額の4割弱を占めております。

- 民間団体等に対しエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助を目的とした二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などを含む補助金等が、2, 650億円強と業務費用合計額の4割弱となっており、その他（うち庁費等）の次にコストがかかっています。

(その他)

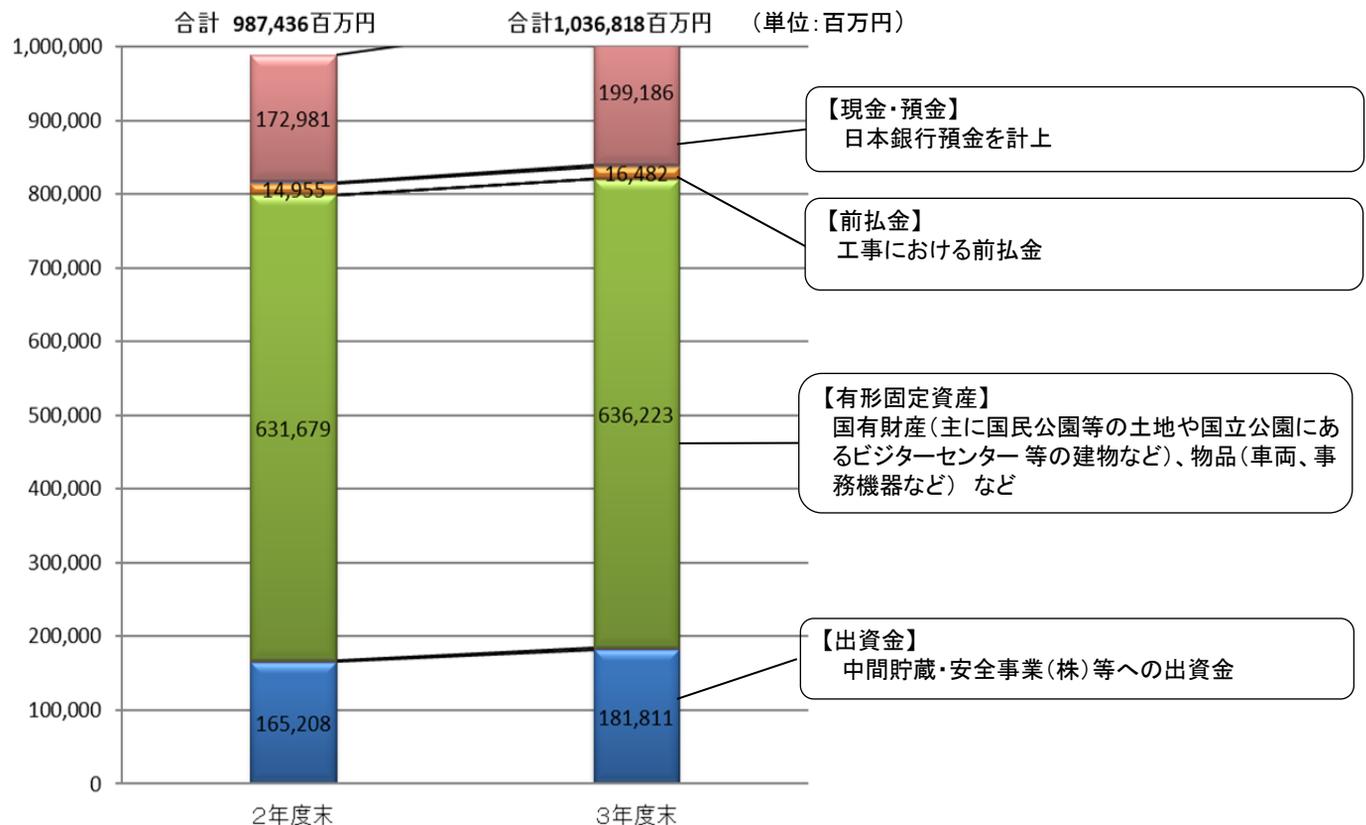
- 費用の主な増減として、放射性物質除去土壌等管理施設整備費が少なかったこと等により「その他（うち庁費等）」が対前年度5, 251億円強の減となっております。

# 省庁別財務書類 ストックの状況（貸借対照表）

## 資産（1兆368億円）

主な資産の内容及び増減要因等について

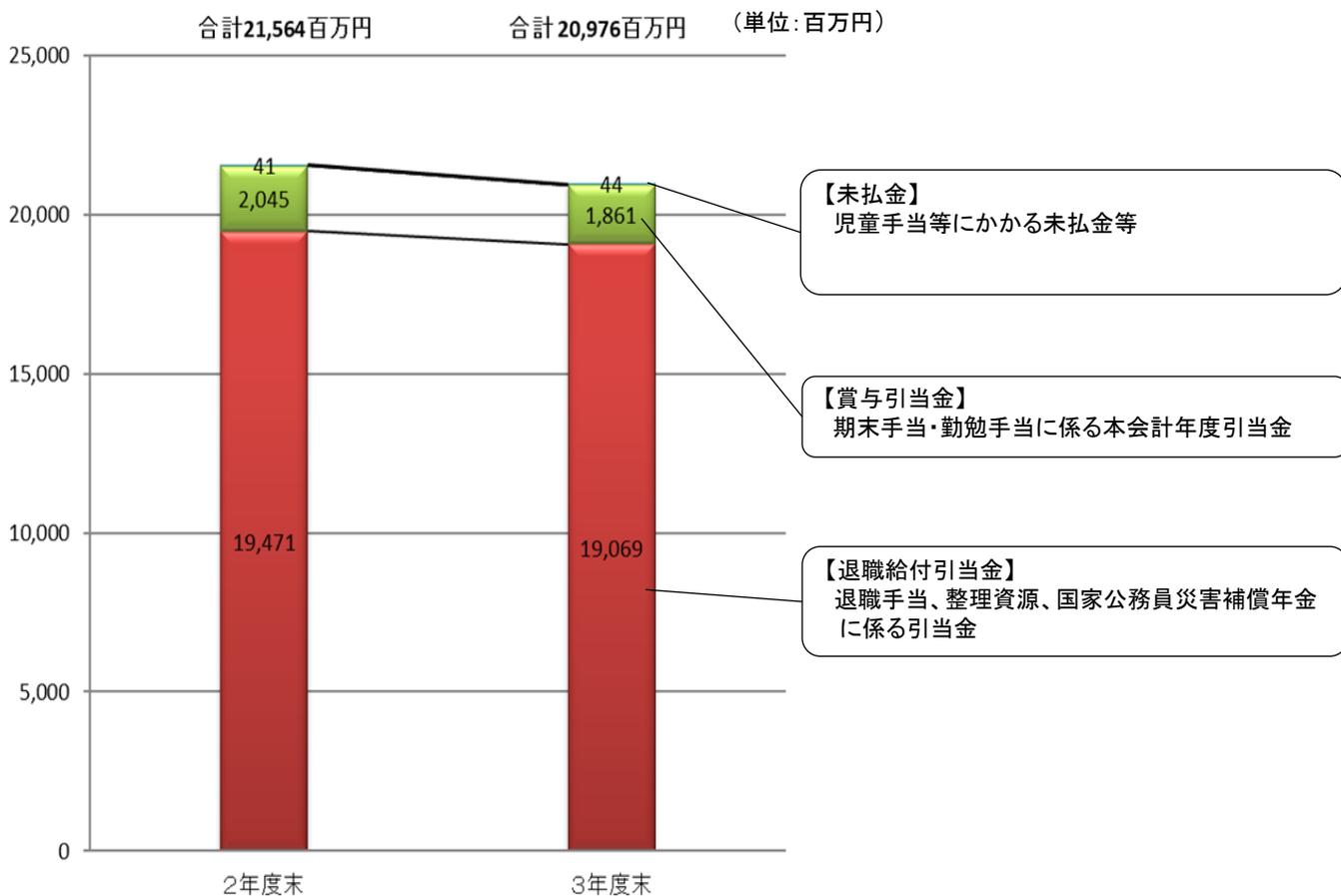
- 有形固定資産（636,223百万円：対前年度末比4,544百万円増）
  - ・ 国有財産（主に国民公園等の土地や国立公園にあるビジターセンター等の建物など）、物品（車両、事務機器など）などを計上しており、前年度より増加しています。
- 現金・預金（199,186百万円：対前年度比26,205百万円増）
  - ・ エネルギー対策特別会計における日本銀行預金を計上しており、収納済歳入額と支出済歳出の差額が大きかったため、前年度より増加しております。



# 負債(209億円)

主な負債の内容及び増減要因等について

- 賞与引当金(1,861百万円:対前年度末比184百万円減)
  - ・ 賞与引当金においては、期末手当、勤勉手当に係る本会計年度分を計上しております。
- 退職給付引当金(19,069百万円:対前年度末比401百万円減)
  - ・ 退職給付引当金においては、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上しております。



# 省庁別財務書類 フローの状況

## 費用 (7,185億円)(業務費用計算書)

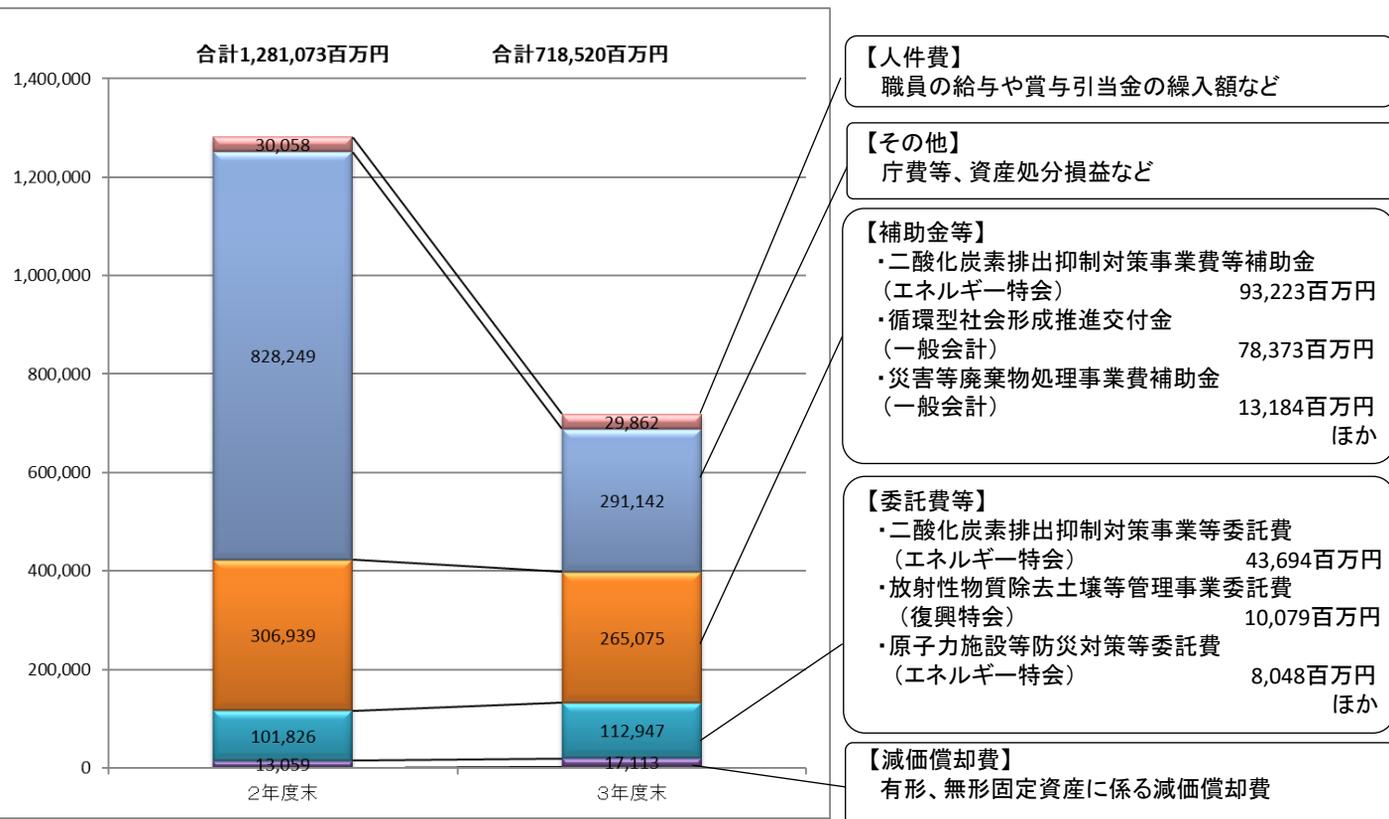
主な費用の内容及び増減要因等について

➤ その他(うち庁費等)(286,390百万円:対前年度比525,160百万円減)

・ 中間貯蔵施設の整備、同施設の運営管理及び除去土壌等の輸送等を行う放射性物質除去土壌等管理施設整備費などを含む庁費等が286,390百万円と業務費用合計額の4割弱を占めています。

・ 令和3年度においては放射性物質除去土壌等管理施設整備費が少なかったこと等により、対前年度比525,160百万円の減となっています。

(単位:百万円)



## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

### 連結貸借対照表(令和3年度末)

(単位:百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(令和3年 3月31日)	(令和4年 3月31日)		(令和3年 3月31日)	(令和4年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	340,514	330,431	未払金等	35,310	24,406
売掛金	8,834	9,794	保管金等	117,991	121,797
有価証券	320,491	381,958	前受金	14,703	7,534
たな卸資産	4,676	3,560	賞与引当金	2,853	2,593
未収金等	8,714	8,424	P C B 基金預り金	17,012	13,862
貸付金	94	82	退職給付引当金	22,886	22,472
破産更正債権等	803	598	その他の債務等	101,331	98,038
貸倒引当金	△ 2,538	△ 2,222			
有形固定資産	686,024	666,012	<b>負債合計</b>	<b>312,089</b>	<b>290,706</b>
無形固定資産	3,128	2,734	< 資産・負債差額の部 >		
その他	19,009	21,921	<b>資産・負債差額</b>	<b>1,077,664</b>	<b>1,132,589</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,389,753</b>	<b>1,423,295</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,389,753</b>	<b>1,423,295</b>

### 連結業務費用計算書(令和3年度末)

(単位:百万円)

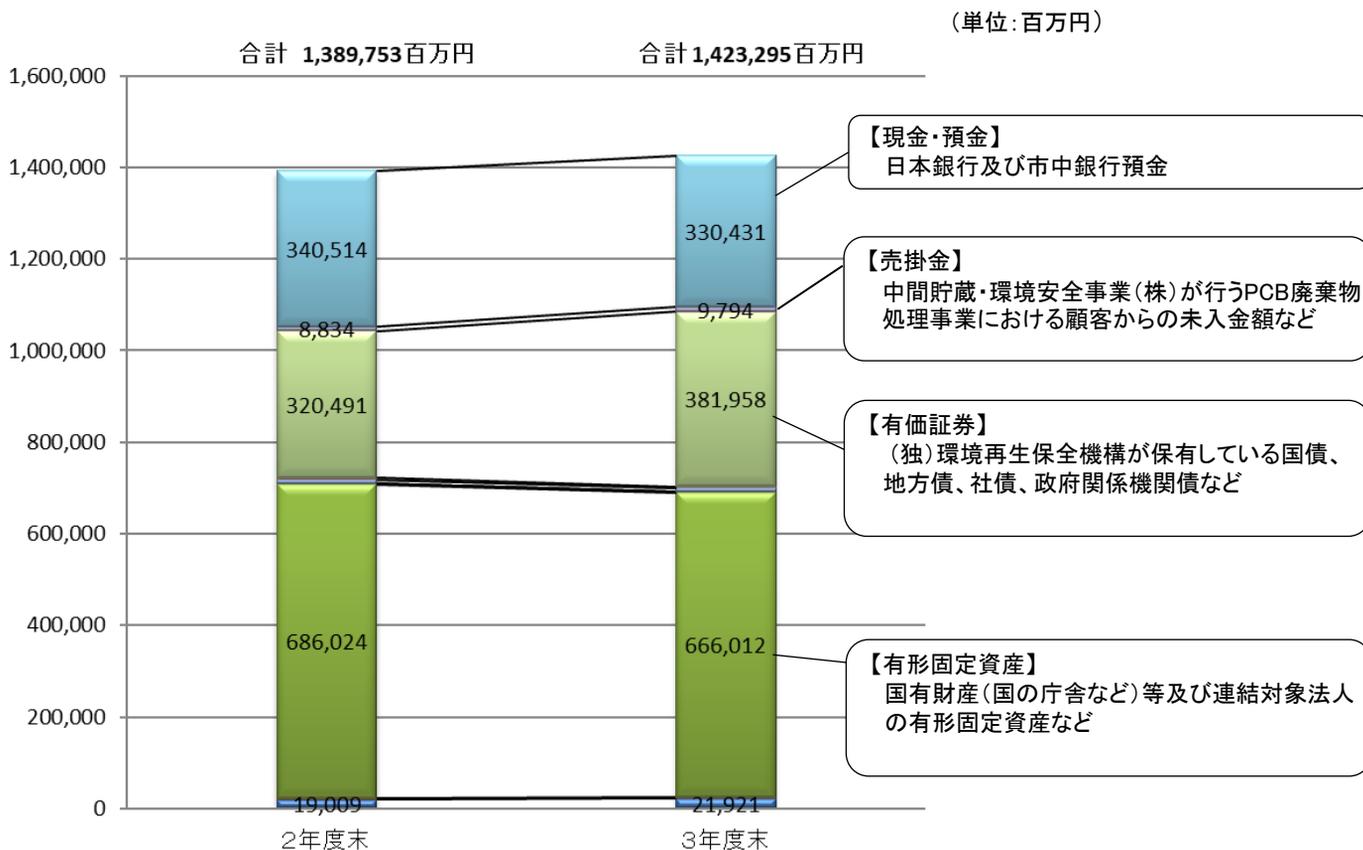
	前会計年度	本会計年度
	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
人件費	38,984	38,651
退職給付引当金繰入額	1,406	1,665
補助金等	300,276	258,496
委託費等	68,206	77,523
減価償却費	15,745	20,092
貸倒引当金繰入額	△ 173	△ 84
その他	958,856	418,867
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>1,383,303</b>	<b>815,213</b>

# 連結財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

## 資産(1兆4,232億円)

主な資産の内容及び増減要因等について

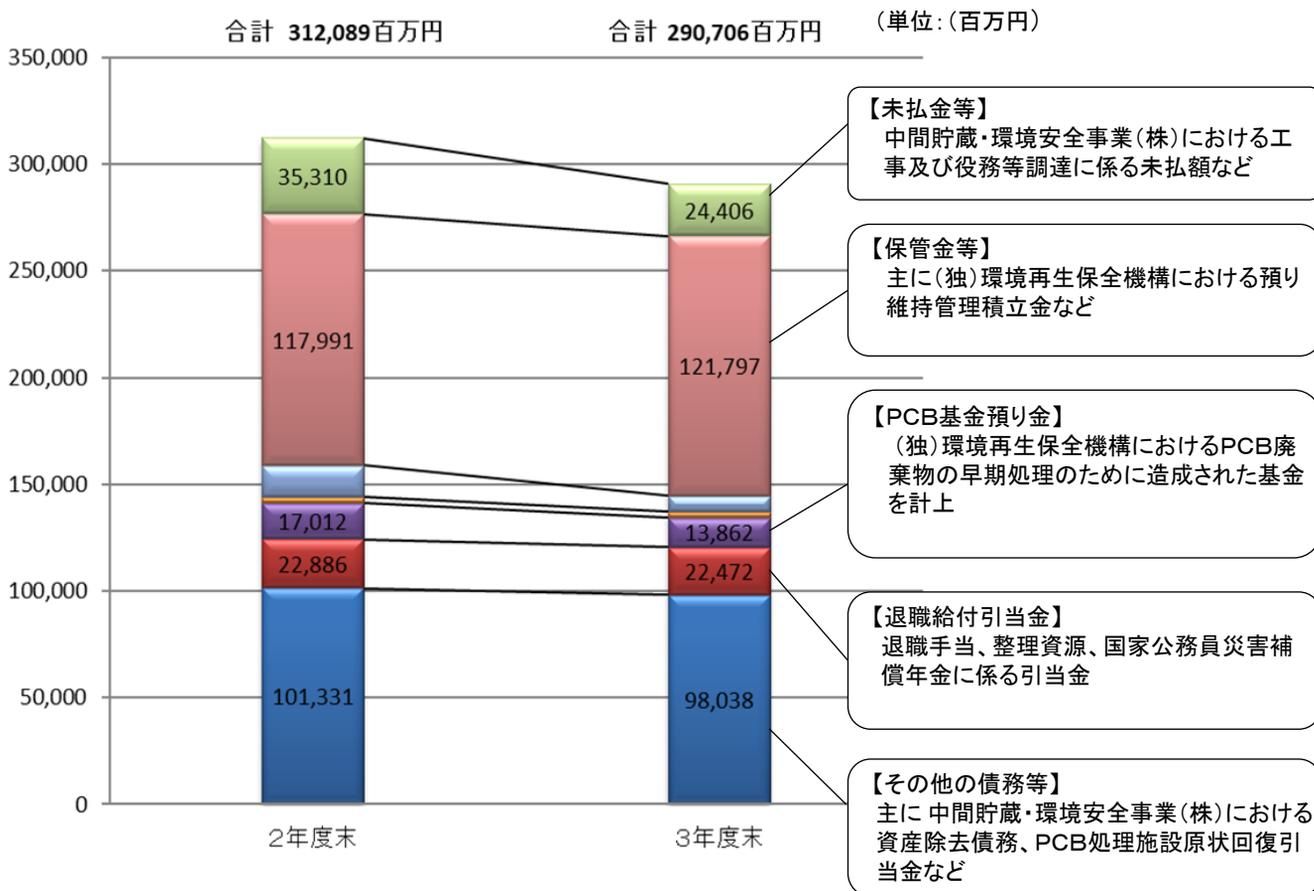
- 有形固定資産(666,012百万円:対前年度末比20,011百万円減)
  - ・有形固定資産については、国有財産等及び連結対象法人の有形固定資産を計上しています。
- 現金・預金(330,431百万円:対前年度末比10,083百万円減)
  - ・エネルギー対策特別会計における日本銀行預金のほか、連結対象法人が市中銀行に預け入れている預金を計上しています。
- 有価証券(381,958百万円:対前年度末比61,467百万円増)
  - ・(独)環境再生保全機構が保有している国債、地方債、社債、政府関係機関債などの額を計上しています。



# 負債(2,907億円)

## 主な負債の内容、増減要因等について

- 保管金等(121,797百万円:対前年度末比3,806百万円増)
  - ・ 保管金等は、環境省の負債の4割強を占めており、主に(独)環境再生保全機構における預り維持管理積立金(管理型最終処分場の維持管理費にかかる積立金)などを計上しています。
  
- その他の債務等(98,038百万円:対前年度比3,292百万円減)
  - ・ その他の債務は、環境省の負債の3割強を占めており、主に中間貯蔵・環境安全事業(株)における資産除去債務(PCB廃棄物処理事業終了時の解体撤去及び原状回復に係る費用)を計上しています。



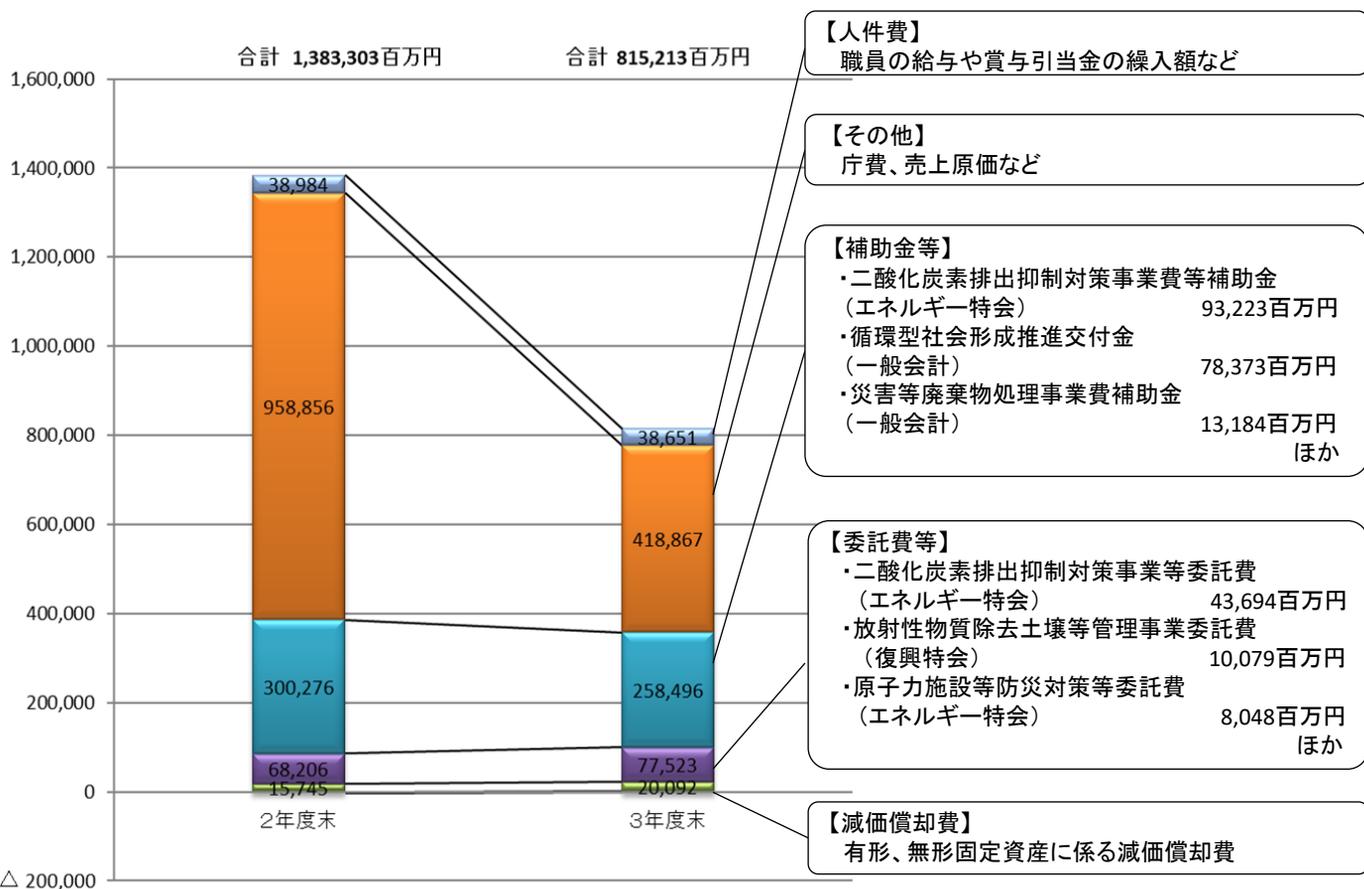
# 連結財務書類 フローの状況

## 費用(8,152億円) (業務費用計算書)

主な費用の内容及び増減要因等について

- その他(うち庁費等)(285,761百万円:対前年度比525,309百万円減)
  - ・ 中間貯蔵施設の整備、同施設の運営管理及び除去土壌等の輸送等を行う放射性物質除去土壌等管理施設整備費などを含む庁費等が285,761百万円と業務費用合計額の3割強を占めています。
  - ・ 令和3年度においては放射性物質除去土壌等管理施設整備費が少なかったこと等により、対前年度比525,309百万円の減となっています。

(単位:百万円)



## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、『各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人』とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

※令和3年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

### ○独立行政法人 2法人

国立研究開発法人国立環境研究所  
独立行政法人環境再生保全機構

### ○特殊会社 1法人

中間貯蔵・環境安全事業株式会社  
(平成26年12月24日付けで「日本環境安全事業株式会社法の一部を改正する法律」が施行されたことを受け、「中間貯蔵・環境安全事業株式会社」に社名が変更された。)

**合計 3法人**